

米国の中央銀行にあたる連邦準備制度理事会（FRB）は、経済回復の遅れや、インフレ率が低下を続けて長期目標から遠ざかっていることを理由に、量的緩和（米国債の購入による流動性の供給）を11月3日に発表、実施に移している。8カ月で、6000億ドル（約50兆円）の米長期国債を購入する計画で、市場では、量的緩和第2弾（Q

QE2

東京大教授 伊藤 隆敏



QE2と呼ばれる。E2）と「実質ゼロ金利下で、金融緩和をするには、量的緩和しかない」とことは、日本の00年代初めの経験から明らか。ところが、

QE2に對しては、新興国などから「米国がドルの供給を増やして通貨安を引き起こそうとしている」との批判が起きている（10月28日付当欄「通貨戦争」参照）。米国内でも、量的緩和の景気浮揚効果を疑問視す

る向きと、インフレ率が高騰する（ハイパーインフレ）危険についての指摘がある。後者は特に、インフレ嫌いの共和党からの批判である。

これに對し、FRBのバーナンキ議長は、日本がなかなかデフレから出られずにいることを念頭に「デフレの危険は、ハイパーインフレの危険を今のところはるかに上回っている」としてQE2を弁護した。新興市場国からの「米国は通貨安政策をとっている」との批判には、11月19日に欧州中

央銀行（ECB）の会合で、「QE2は）国内の景気浮揚のための政策であり、通貨安のためではない」と反論。さらに、新興国に對し「通貨をドルにペッグ（連動）させること

で、国内経済が過熱している」として、柔軟な通貨政策を取るよう促した。「QE2は通貨安政策でない」というのは議長主張通りと考える。ただ、どのような経路で实体经济に影響を与え得るのかは、今後の展開を見ないとわからない。議長の手腕が問われている。